

下水道事業会計

7 瀬 監 第 2 0 号

令和 7 年 8 月 8 日

瀬戸市長 川 本 雅 之 殿

瀬戸市監査委員 長谷川利忠

瀬戸市監査委員 伊 藤 勝 朗

瀬戸市監査委員 宮 蘭 伸 仁

令和 6 年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 6 年度瀬戸市下水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1 1 9
第2 審 査 の 期 間	1 1 9
第3 審 査 の た め 提 出 さ れ た 関 係 書 類	1 1 9
第4 審 査 の 実 施 内 容	1 1 9
第5 審 査 の 結 果	1 1 9
第6 決 算 の 概 要	1 2 0
1 業 務 実 績	1 2 0
2 予 算 の 執 行 状 況	1 2 3
3 経 営 成 績	1 3 7
4 未 処 分 利 益 剰 余 金	1 4 2
5 財 政 状 態	1 4 3
む す び	1 4 9
資 料 （経 営 分 析 の 算 式 表）	1 5 1

令和6年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度 瀬戸市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和7年6月5日から 令和7年7月28日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和6年度下水道事業決算について、令和7年6月5日付け7瀬下第124号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和6年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

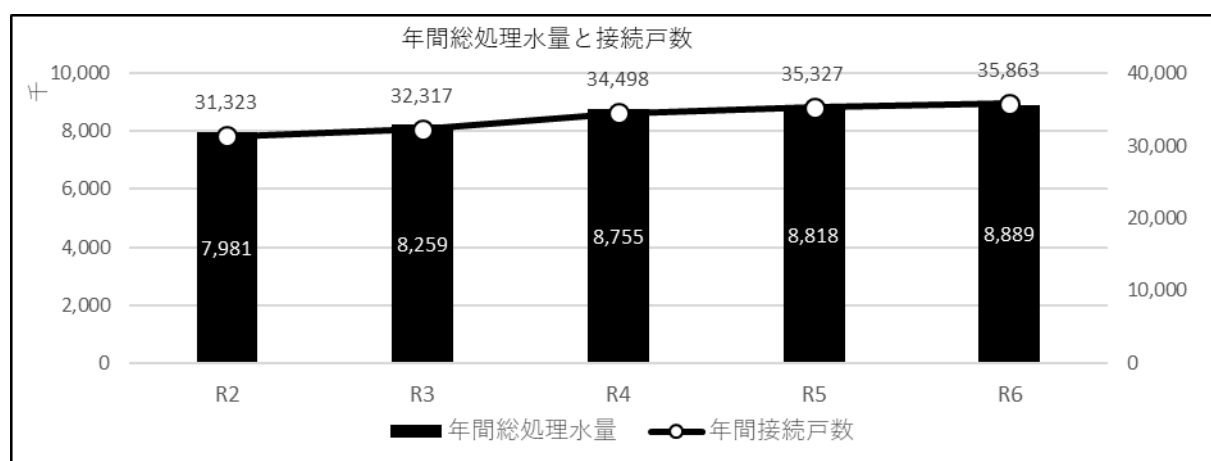
第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業 務 実 績	増 ・ 減	比 率
年間総処理水量	m ³ 9,173,600	m ³ 8,888,856	m ³ △284,744	% △3.1
年 間 接 続 戸 数	戸 36,100	戸 35,863	戸 △237	% △0.7

(単位：m³・戸)

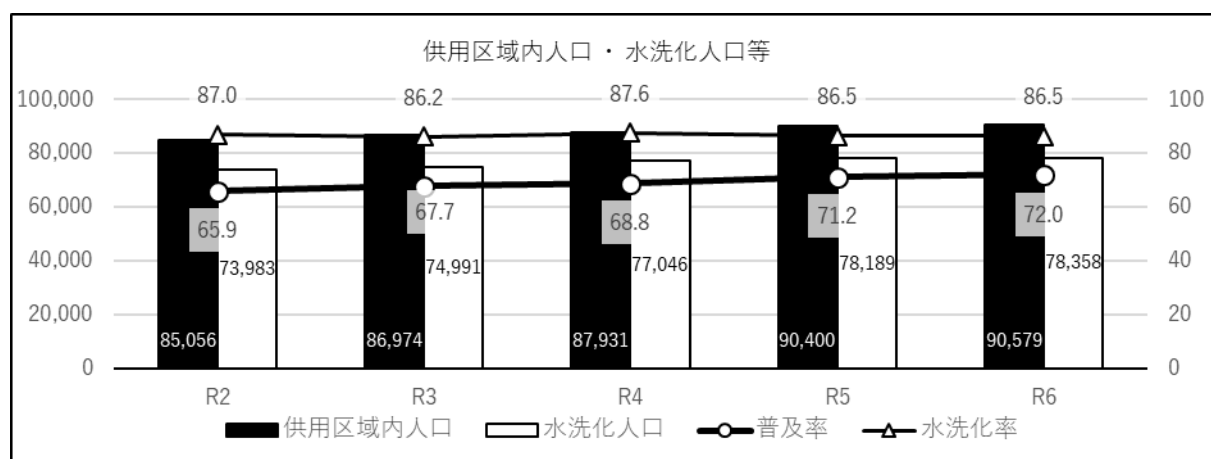


年間総処理水量の業務実績は888万8,856 m³となり、予算に定める「業務の予定量」を28万4,744 m³ (3.1%) 下回っている。年間接続戸数は3万5,863戸で、予定量を237戸 (0.7%) 下回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
行政区域内年度末人口	人	125,786	126,903	△1,117	△0.9
供用開始区域内人口	人	90,579	90,400	179	0.2
普 及 率	%	72.0	71.2	0.8	—
水 洗 化 人 口	人	78,358	78,189	169	0.2
水 洗 化 率	%	86.5	86.5	0.0	—
総 処 理 水 量	m ³	8,888,856	8,818,331	70,525	0.8
有 収 水 量	m ³	7,898,987	7,786,506	112,481	1.4
有 収 率	%	88.9	88.3	0.6	—

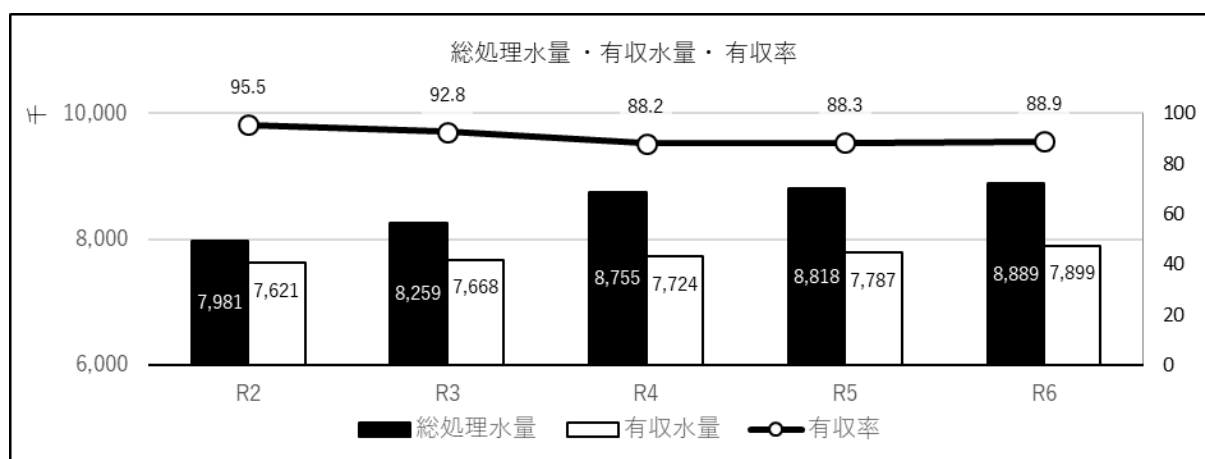
(単位：人・%)



業務実績を前年度と比較すると、供用開始区域内人口(90,579人)が179人(0.2%)増加しており、行政区域内年度末人口(125,786人)に対する普及率は72.0%で、0.8ポイント上昇している。

水洗化人口は7万8,358人で、169人(0.2%)の増加となっており、供用開始区域内人口に対する水洗化率は86.5%で、同率となっている。

(単位：m³・%)



総処理水量は888万8,856 m³で、7万525 m³ (0.8%) の増加となっており、有収水量は789万8,987 m³で、11万2,481 m³ (1.4%) の増加となっている。年間有収率については88.9%と0.6ポイント上昇している。

今後も、引き続き水洗化率が上昇するよう尽力されたい。

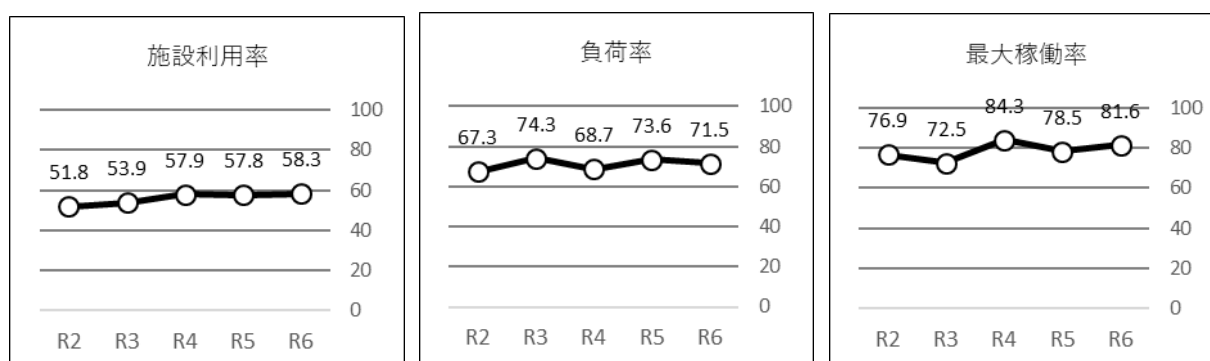
施設の利用状況

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
施設利用率	58.3	57.8	57.9	53.9	51.8
対前年度増減	0.5	△0.1	4.0	2.1	△0.8
負 荷 率	71.5	73.6	68.7	74.3	67.3
対前年度増減	△ 2.1	4.9	△5.6	7.0	5.9
最大稼働率	81.6	78.5	84.3	72.5	76.9
対前年度増減	3.1	△5.8	11.8	△4.4	△8.9

注：算式は、巻末資料参照

(単位：%)



【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が 100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な処理水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べ施設利用率は 0.5 ポイントの上昇、負荷率は 2.1 ポイントの低下と目立った変動はないが、最大稼働率は 81.6%と 3.1 ポイント上昇した。今後も、施設の効率的な運用を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

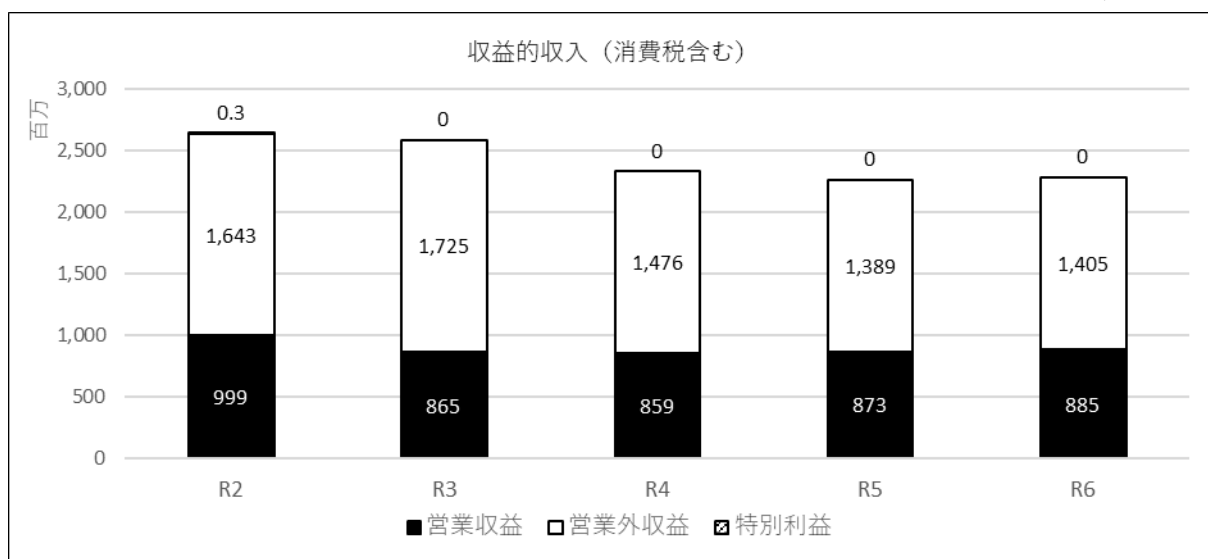
収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 下水道 事業収益	1 営業収益	945,577,000	884,762,538	△60,814,462	93.6
	2 営業外収益	1,417,519,000	1,405,279,606	△12,239,394	99.1
	3 特別利益	3,000	0	△3,000	0.0
合 計		2,363,099,000	2,290,042,144	△73,056,856	96.9

収益的収入の決算額は 22 億 9,004 万 2,144 円で、予算額に対する収入率は 96.9%と前年度に比べ 0.6 ポイント低下した。

(単位：円)



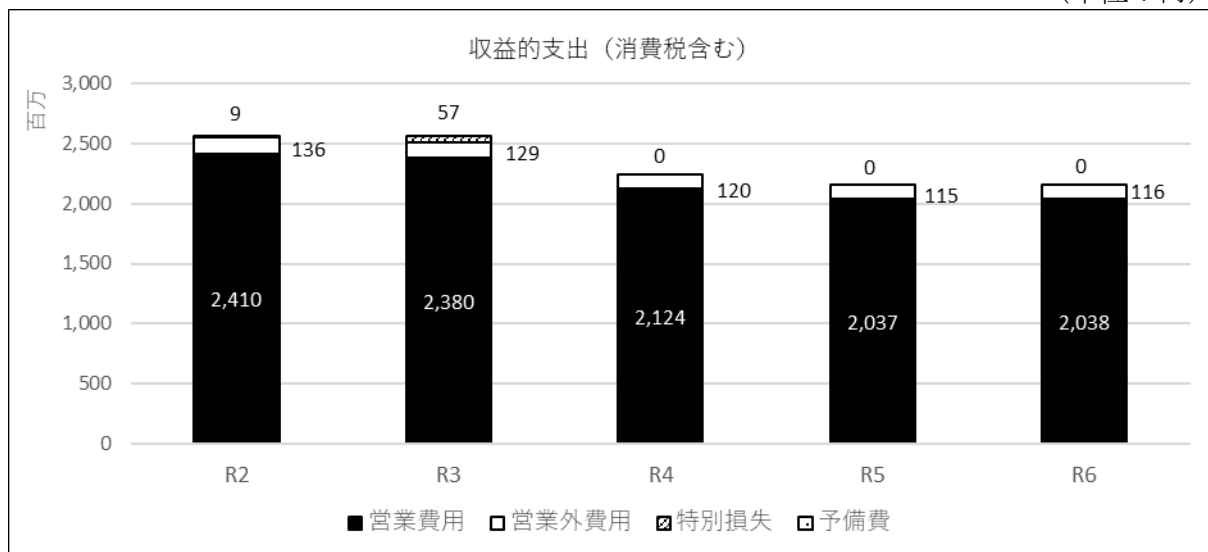
支 出（消費税を含む。）

(単位：円・%)

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道事業費用	1 営業費用	2,096,476,174	2,037,582,916	58,893,258	97.2
	2 営業外費用	116,614,826	116,201,683	413,143	99.6
	3 特別損失	3,000	0	3,000	0.0
	4 予備費	5,000,000	0	5,000,000	0.0
合 計		2,218,094,000	2,153,784,599	64,309,401	97.1

収益的支出の決算額は 21 億 5,378 万 4,599 円で、予算額に対する執行率は 97.1%と前年度に比べ 0.4 ポイント低下した。

(単位：円)



予備費は各年度共に 0 円

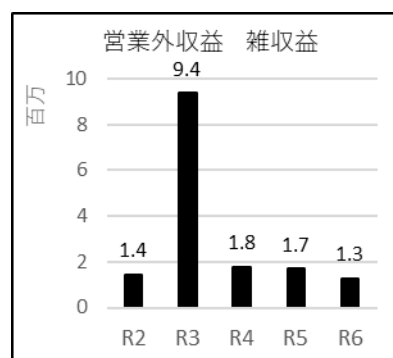
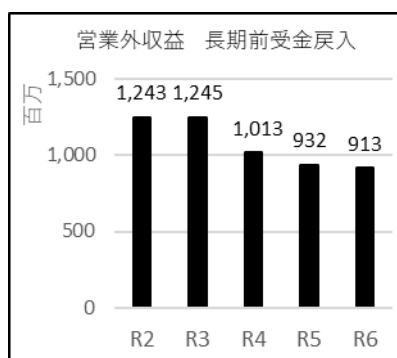
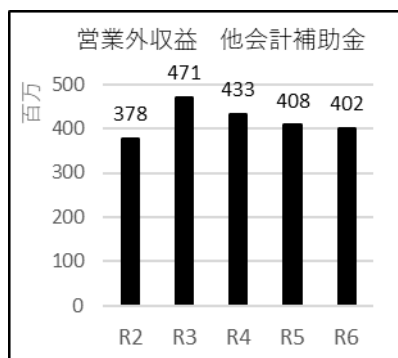
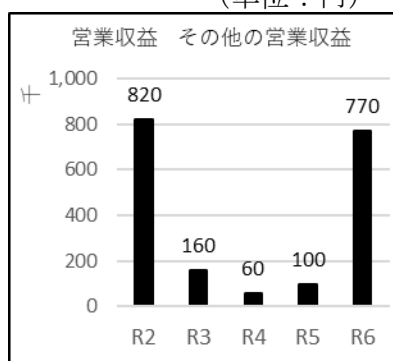
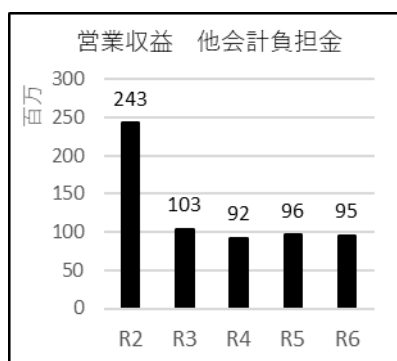
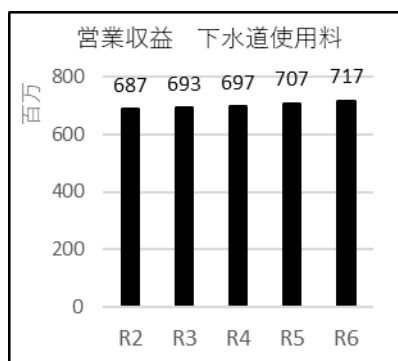
ア 収 入

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 営 業 収 益	813,055,188	802,656,294	10,398,894	1.3
1 下水道使用料	717,073,501	706,656,980	10,416,521	1.5
2 他会計負担金	95,211,687	95,899,314	△687,627	△0.7
3 その他の営業収益	770,000	100,000	670,000	670.0
2 営業外収益	1,315,939,888	1,341,718,985	△25,779,097	△1.9
1 受 取 利 息	23,950	6,016	17,934	298.1
2 他会計補助金	401,653,000	408,491,000	△6,838,000	△1.7
3 長期前受金戻入	912,983,249	931,525,350	△18,542,101	△2.0
5 雑 収 益	1,279,689	1,696,619	△416,930	△24.6
3 特 別 利 益	0	0	0	—
1 固定資産売却益	0	0	0	—
2 過年度損益修正益	0	0	0	—
3 その他特別利益	0	0	0	—
合 計	2,128,995,076	2,144,375,279	△15,380,203	△0.7

（単位：円）



収益的収入の消費税を除いた決算額は、21 億 2,899 万 5,076 円で、前年度に比べ 1,538 万 203 円（0.7%）の減少となっている。

収益的収入の主な内容として、1 項・営業収益は 8 億 1,305 万 5,188 円となり、うち 1 目・下水道使用料が 7 億 1,707 万 3,501 円となっている。また、3 目・その他の営業収益 77 万円は、指定工事店指定手数料が収納されている。

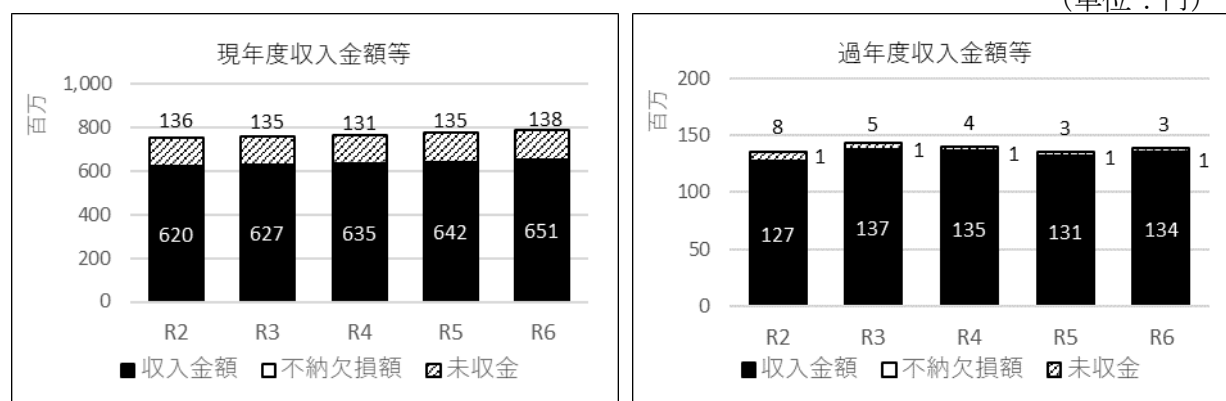
2 項・営業外収益は 13 億 1,593 万 9,888 円となり、うち 3 目・長期前受金戻入 9 億 1,298 万 3,249 円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、5 目・雑収益 127 万 9,689 円では、その他雑収益（1,045,981 円）、延滞金（192,900 円）、貸倒れに係る税額 4 万 733 円及び税額計算上生じた端数の額 75 円が収納されている。

下水道使用料の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

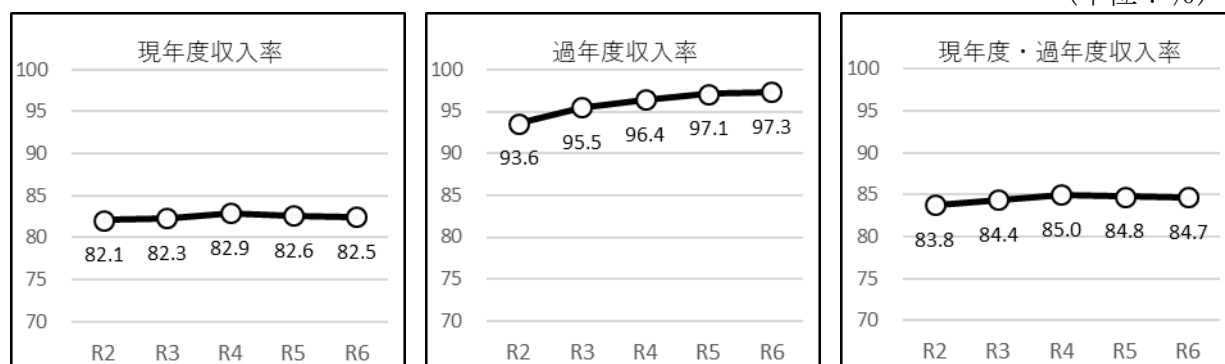
区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					6 年 度	5 年 度
現 年 度 分	788,780,851	650,951,701	0	137,829,150	82.5	82.6
過 年 度 分	138,198,874	134,483,037	549,899	3,165,938	97.3	97.1
合 計	926,979,725	785,434,738	549,899	140,995,088	84.7	84.8

（単位：円）



不納欠損額は各年度共に 0 円

(単位：%)



下水道事業は、水道事業の企業出納員に下水道使用料の徴収事務を委任している。

下水道使用料の収入率（対調定）は 84.7% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。現年度分と過年度分の区分でみると、現年度分は 82.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下しており、過年度分は 97.3% と前年度に比べ 0.2 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 54 万 9,899 円で、前年度に比べ 2 万 4,038 円（4.2%）減少しており、消滅時効分である。

なお、未収金（140,995,088 円）は、前年度に比べ 277 万 8,300 円（2.0%）増加している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものであり、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように 21 億 585 万 1,137 円で、前年度に比べ 125 万 2,216 円（0.1%）の減少となっている。

収益的支出の主な内容として、1 項・営業費用は 19 億 8,218 万 4,182 円で、前年度に比べ 224 万 8,823 円（0.1%）の減少となっている。構築物を始め機械及び装置等の減価償却費の当年度額（1,308,757,929 円）、委託料（322,776,410 円）で浄化センター運転管理業務及び下水道汚泥処理業務が、職員給与費（103,329,439 円）で給料、手当及び賞与引当金が、動力費（87,548,890 円）で施設に係る電気代が、修繕費（72,735,355 円）でマンホールポンプ点検整備（西部）、中央監視設備点検整備（水野）、マンホール蓋改良修繕、主ポンプ設備点検整備（水野）、計装設備点検整備（西部）及び汚泥処理設備点検整備（水野）が支出されている。

2 項・営業外費用 1 億 2,366 万 6,955 円は、1 目・支払利息（113,438,857 円）で企業債の償還利息が支出され、3 目・雑支出（10,228,098 円）で消費税額計算

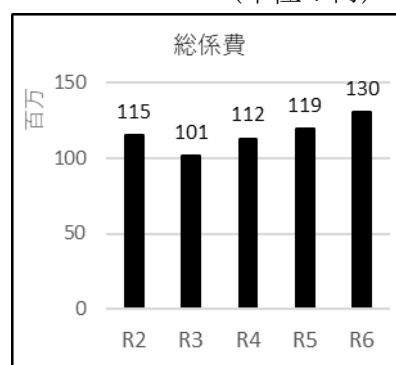
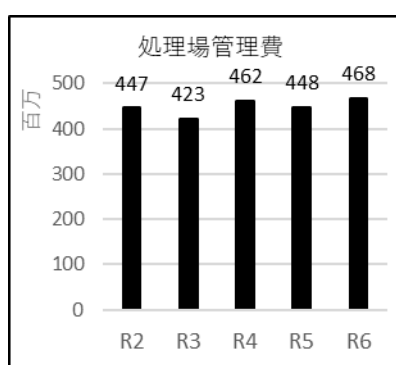
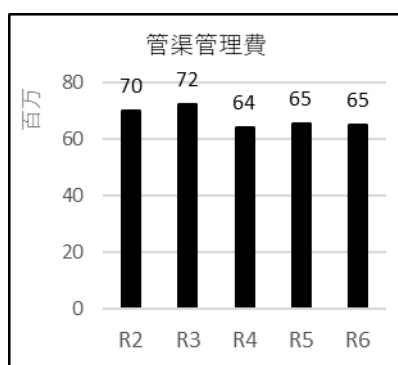
上算出された控除不可能額（7,664,121 円）、過年度還付金（1,988,506 円）、長期前受け金収益化累計額の取崩し（340,271 円）並びに消費税及び地方消費税修正申告の延滞税（235,200 円）が支出されている。

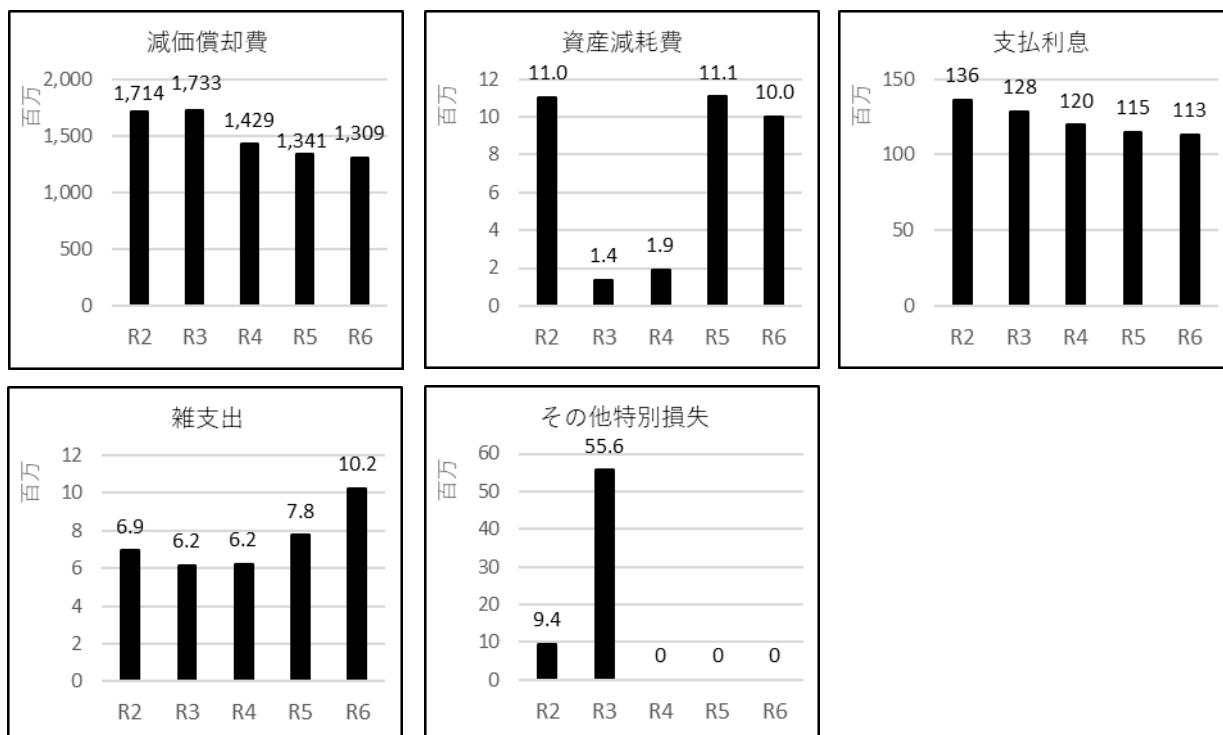
収益的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 営 業 費 用	1,982,184,182	1,984,433,005	△2,248,823	△0.1
1 管 渠 管 理 費	64,911,219	65,425,967	△514,748	△0.8
2 処理場管理費	468,360,407	447,826,609	20,533,798	4.6
3 総 係 費	130,157,233	119,196,192	10,961,041	9.2
4 減 価 償 却 費	1,308,757,929	1,340,918,420	△32,160,491	△2.4
5 資 産 減 耗 費	9,997,394	11,065,817	△1,068,423	△9.7
2 営業外費用	123,666,955	122,670,348	996,607	0.8
1 支 払 利 息	113,438,857	114,916,823	△1,477,966	△1.3
3 雑 支 出	10,228,098	7,753,525	2,474,573	31.9
3 特 別 損 失	0	0	0	—
1 固定資産売却損	0	0	0	—
2 過年度損益修正損	0	0	0	—
3 その他特別損失	0	0	0	—
4 予 備 費	0	0	0	—
1 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,105,851,137	2,107,103,353	△1,252,216	△0.1

（単位：円）





(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、次表にあるとおり 22 億 3,724 万 9,183 円で、予算額に対する収入率は 62.5%と前年度に比べ 8.8 ポイント低下し、資本的支出の決算額は 26 億 5,627 万 1,022 円で、予算額に対する執行率は 64.7%と前年度に比べ 8.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額 13 億 3,295 万 5,000 円は、西部浄化センター水処理施設増設工事等の事業遅延による建設改良費の繰越額であり、この繰越については、地方公営企業法第 26 条第 3 項の規定に従い令和 7 年 6 月 10 日提出 7 年報告第 9 号として市議会令和 7 年 6 月定例会に報告されている。

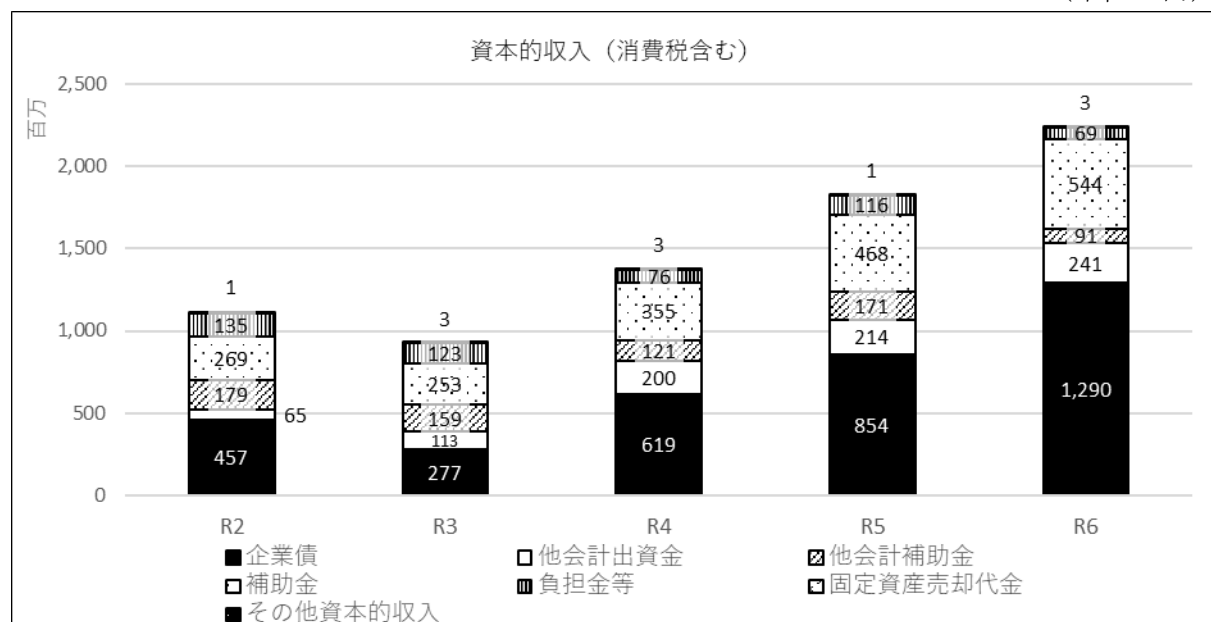
資本的収入決算額が資本的支出決算額及び翌年度へ繰越される支出の財源充当額に対し不足する額 4 億 6,375 万 1,839 円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 (113,113,606 円)、繰越工事資金 (61,050,000 円)、過年度分損益勘定留保資金 (239,426,365 円) 及び当年度分損益勘定留保資金 (50,161,868 円) で補填されている。

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 企 業 債	2,021,700,000	1,289,600,000	△732,100,000	63.8
2 他 会 計 出 資 金	197,262,000	241,498,075	44,236,075	122.4
3 他 会 計 補 助 金	90,477,000	90,669,286	192,286	100.2
4 補 助 金	1,205,900,000	544,305,800	△661,594,200	45.1
5 負 担 金 等	63,342,000	68,577,192	5,235,192	108.3
6 固定資産売却代金	1,000	0	△1,000	0.0
7 その他資本的収入	1,000	2,598,830	2,597,830	259,883.0
合 計	3,578,683,000	2,237,249,183	△1,341,433,817	62.5

（単位：円）



固定資産売却代金は各年度共に 0 円

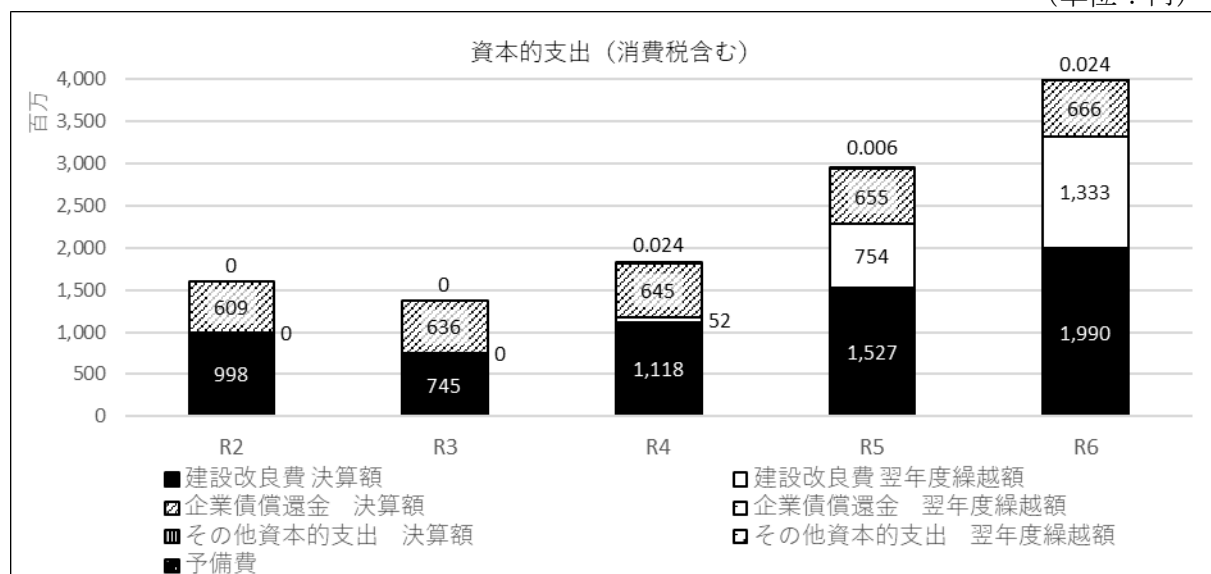
支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（項）	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	3,435,670,000	1,989,887,156	1,332,955,000	112,827,844	57.9
2 企業債償還金	666,360,000	666,359,916	0	84	100.0
3 その他資本的支出	100,000	23,950	0	76,050	24.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	4,103,130,000	2,656,271,022	1,332,955,000	113,903,978	64.7

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

（単位：円）



企業債償還金 翌年度繰越額、その他資本的支出 翌年度繰越額、予備費は各年度共に 0 円

ア 収 入

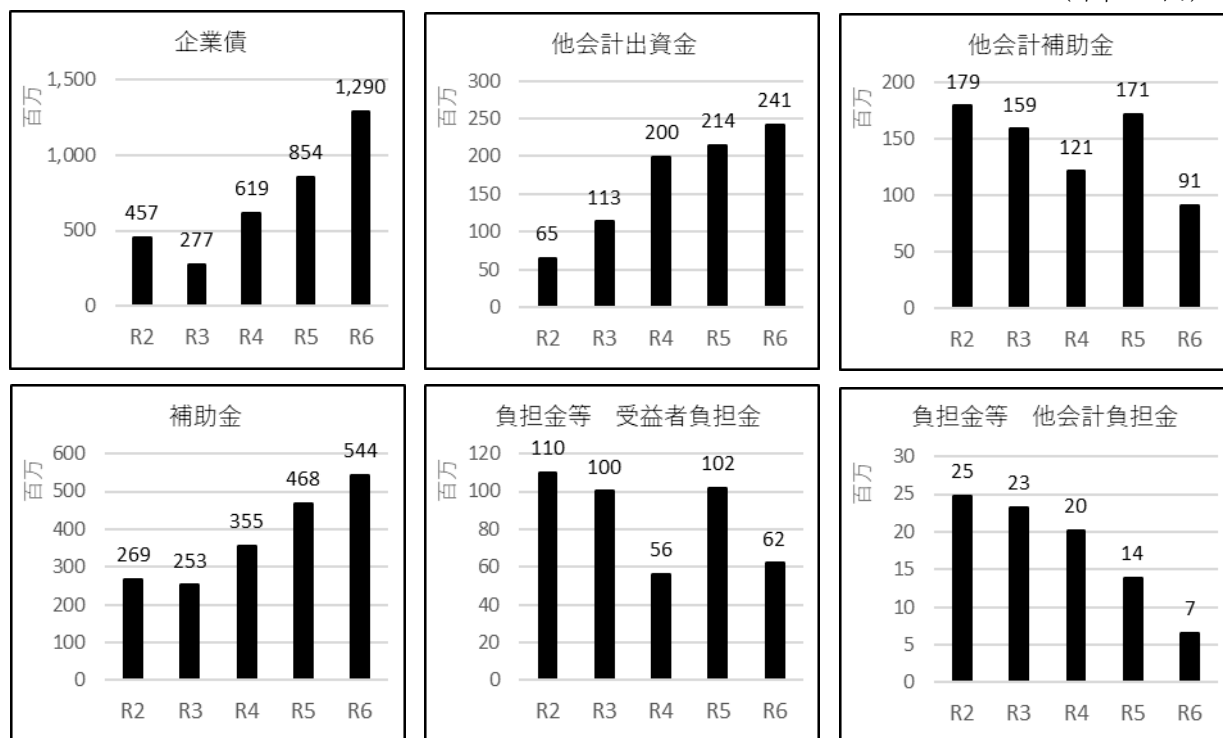
資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 4 項・補助金 5 億 4,430 万 5,800 円は、国庫補助金である。6 項・その他資本的収入 259 万 8,830 円は、計画区域外の受益者負担金に相当する建設分担金である。

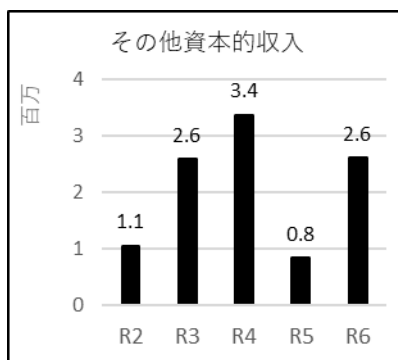
資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 企 業 債	1,289,600,000	854,100,000	435,500,000	51.0
2 他会計出資金	241,498,075	214,379,000	27,119,075	12.7
3 他会計補助金	90,669,286	171,485,782	△80,816,496	△47.1
4 補 助 金	544,305,800	468,000,000	76,305,800	16.3
5 負 担 金 等	68,577,192	115,688,644	△47,111,452	△40.7
1 受益者負担金	62,012,240	101,749,740	△39,737,500	△39.1
2 他会計負担金	6,564,952	13,938,904	△7,373,952	△52.9
6 固定資産売却代金	0	0	0	—
7 その他資本的収入	2,598,830	832,030	1,766,800	212.3
合 計	2,237,249,183	1,824,485,456	412,763,727	22.6

（単位：円）



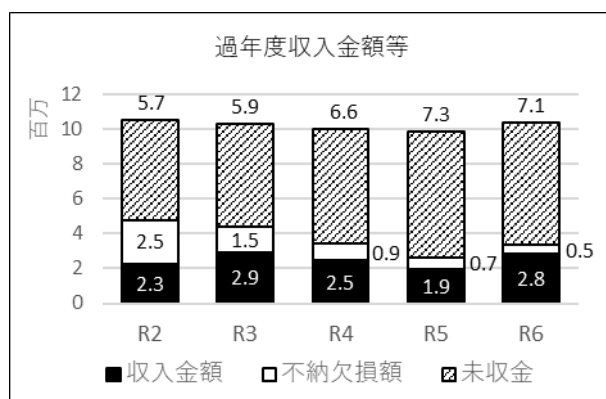
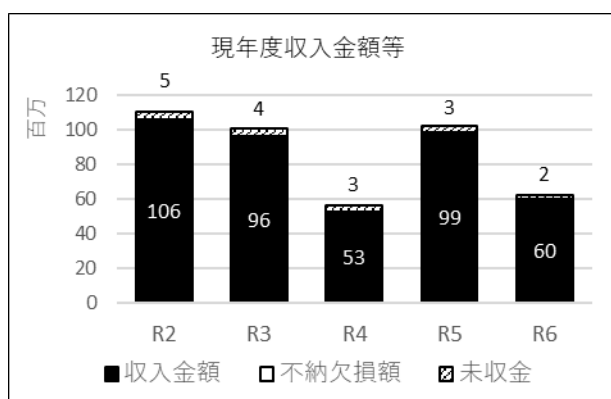


受益者負担金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

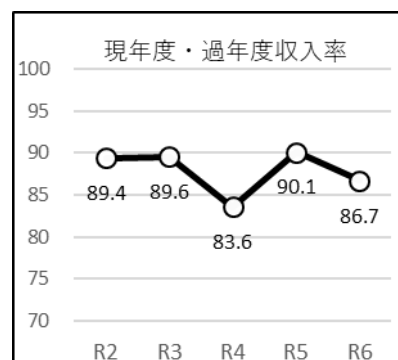
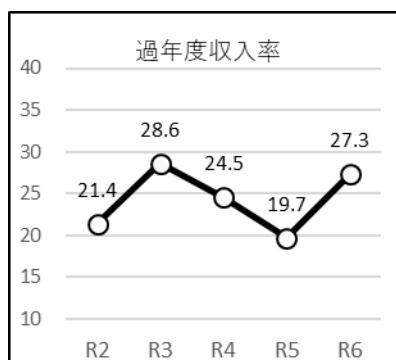
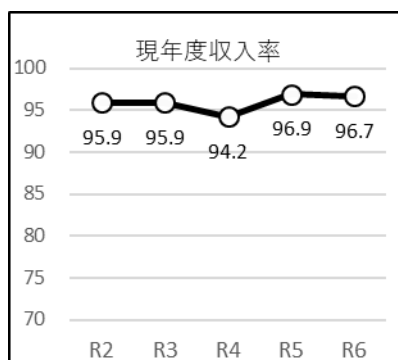
区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					6 年度	5 年度
現 年 度 分	62,012,240	59,966,730	0	2,045,510	96.7	96.9
過 年 度 分	10,383,270	2,832,883	497,950	7,052,437	27.3	19.7
合 計	72,395,510	62,799,613	497,950	9,097,947	86.7	90.1

（単位：円）



不納欠損額は各年度共に 0 円

（単位：％）



受益者負担金の収入率（対調定）は 86.7%で、前年度に比べ 3.4 ポイント低下している。現年度分と過年度分の区分でみると、現年度分は 96.7%で、前年度と比べ 0.2 ポイント低下し、過年度分は 27.3%と前年度に比べ 7.6 ポイント上昇している。

また、不納欠損額は 49 万 7,950 円で、前年度に比べ 17 万 6,790 円（26.2 %）減少しており、消滅時効分である。

未収金（9,097,947 円）は、前年度に比べ 128 万 5,323 円（12.4 %）減少している。

引き続き、負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的に取り組み、今後とも、収入率の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の 1 項・建設改良費 18 億 1,557 万 9,149 円は、前年度に比べ 4 億 1,792 万 5,704 円（29.9%）増加している。これは、主に西部浄化センターにおける新施設の建設工事のためである。建設改良費の主な内容は、管路建設費（811,669,737 円）として、工事請負費（587,462,000 円）で上松山町地区污水管渠工事、今林町地区（今林町）污水管渠工事及び八幡町地区污水管渠工事が施工され、路面復旧費（105,301,000 円）で上松山町地区舗装復旧工事及び今林町地区（池田町）舗装復旧工事が施工され、委託料（45,975,000 円）で陶本町地区及び瀬戸川右岸污水 1 号幹線管渠実施設計業務の委託料が支出されている。管路改良費（201,804,500 円）として、工事請負費（99,447,500 円）で水野川水管橋（污水）耐震補強工事及び菱野団地污水老朽管改築工事が、委託料（71,222,000 円）でマンホールトイレ実施設計業務委託、下水道管渠（污水）調査業務及び下水道管路施設耐震診断業務の委託料が支出されている。また、処理場建設改良費（801,224,912 円）として、委託料（761,790,912 円）で瀬戸市公共下水道西部浄化センターの建設工事の委託料が支出されている。

2 項・企業債償還金 6 億 6,635 万 9,916 円は、企業債の元金償還金である。

また、3 項・その他資本的支出 2 万 3,950 円は、基金繰入支出である。

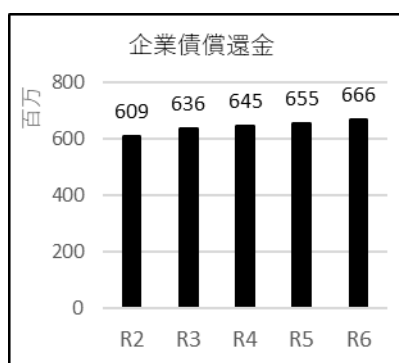
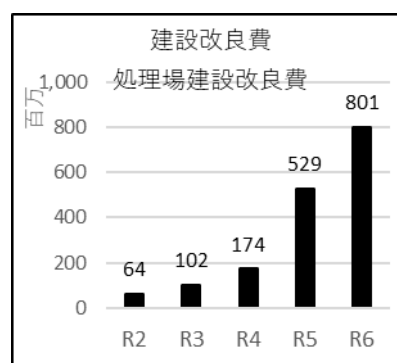
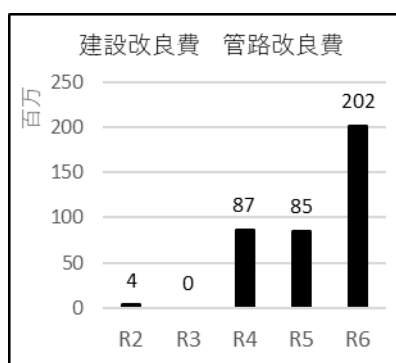
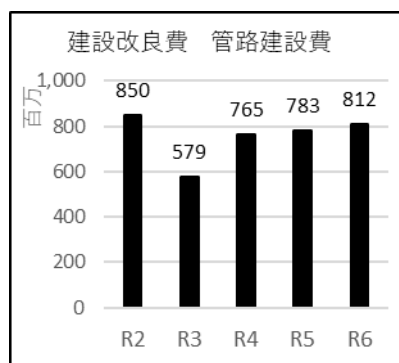
なお、4 項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和 6 年度	令和 5 年度	増・減	比 率
1 建設改良費	1,815,579,149	1,397,653,445	417,925,704	29.9
1 管路建設費	811,669,737	783,261,252	28,408,485	3.6
2 管路改良費	201,804,500	85,062,100	116,742,400	137.2
3 処理場建設改良費	801,224,912	529,330,093	271,894,819	51.4
4 固定資産購入費	880,000	0	880,000	皆増
2 企業債償還金	666,359,916	654,582,454	11,777,462	1.8
3 その他資本的支出	23,950	6,016	17,934	298.1
4 予 備 費	0	0	0	—
合 計	2,481,963,015	2,052,241,915	429,721,100	20.9

（単位：円）



○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	71,708,179 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△229,706,741 円
一括比例配分方式による控除不可能額	539,947 円
特定収入に係る控除不可能額	68,318,575 円
過年度の還付等に係る税額	△198,849 円
貸倒れに係る税額	△40,733 円
税額の計算上生じた端数の額	△75 円
差引納税額	△89,379,697 円

下水道使用料等の収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は 7,170 万 8,179 円（全額収益的収入分）、工事請負費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は 2 億 2,970 万 6,741 円（収益的支出 55,398,734 円、資本的支出 174,308,007 円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は 53 万 9,947 円となっている。

また、当年度は特定収入割合が 5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額 6,831 万 8,575 円が算出されている。

さらに、過年度還付等に係る税額 19 万 8,849 円、貸倒れに係る税額 4 万 733 円及び税額計算上生じた端数の額 75 円が税額控除に算入され、その結果、当年度の消費税及び地方消費税の額は、△8,937 万 9,697 円（消費税△69,715,877 円、地方消費税△19,663,820 円）となっている。

一括比例配分方式に係る控除不可能額 53 万 9,947 円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額 712 万 4,174 円は雑支出に計上され、過年度の還付等に係る税額 19 万 8,849 円は雑支出から減額されている。資本的収入の特定収入に係る控除不可能額 6,119 万 4,401 円は、長期前受金の額と相殺している。

また、貸倒れに係る税額 4 万 733 円及び税額計算上生じた端数の額 75 円は雑収益に計上されている。

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益は 21 億 2,899 万 5,076 円で、前年度に比べ 1,538 万 203 円の減少となり、総費用は 21 億 585 万 1,137 円で、前年度に比べ 125 万 2,216 円減少している。

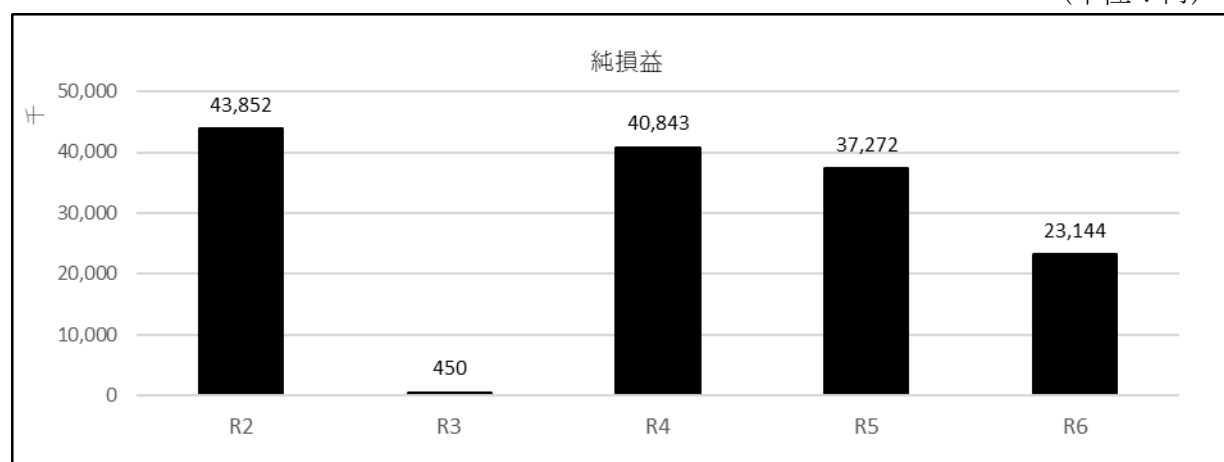
その結果、当年度の純利益は 2,314 万 3,939 円で、前年度に比べ 1,412 万 7,987 円（37.9%）減少している。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 6 年度	2,128,995,076	99.3	2,105,851,137	99.9	23,143,939
令和 5 年度	2,144,375,279	95.9	2,107,103,353	96.0	37,271,926
令和 4 年度	2,236,766,601	88.7	2,195,923,701	87.1	40,842,900
令和 3 年度	2,520,754,094	98.7	2,520,303,763	100.4	450,331
令和 2 年度	2,553,266,680	—	2,509,414,949	—	43,851,731

（単位：円）



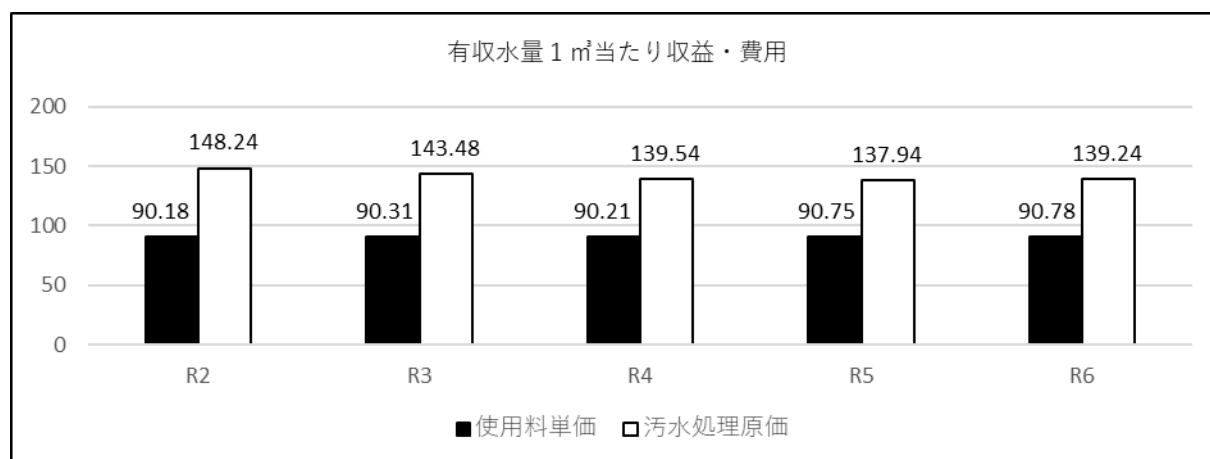
次に、有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
使用料単価	90.78	90.75	90.21	90.31	90.18
汚水処理原価	139.24	137.94	139.54	143.48	148.24
差 額	△48.46	△47.19	△49.33	△53.17	△58.06

（単位：円）



使用料単価は前年度に比べ 0.03 円（0.0%）高い 90.78 円となり、汚水処理原価は前年度に比べ 1.30 円（0.9%）高い 139.24 円となった。その差額は△48.46 円である。

使途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分		令和 6 年度		令和 5 年度	
		金 額	費 用 (汚水処理原価)	金 額	費 用 (汚水処理原価)
管 渠 費		54,603,291	6.91	53,009,574	6.81
ポ ン プ 場 費		0	0.00	0	0.00
処 理 場 費		402,175,407	50.91	383,301,609	49.23
そ の 他		139,617,306	17.68	126,000,704	16.18
資 本 費		503,444,749	63.74	511,756,898	65.72
小 計		1,099,840,753	139.24	1,074,068,785	137.94
公費負担分	管 渠 費	10,307,928	—	12,416,393	—
	ポンプ場費	0	—	0	—
	処 理 場 費	66,185,000	—	64,525,000	—
	そ の 他	856,723	—	951,615	—
	資 本 費	15,677,484	—	23,616,210	—
長期前受金戻入相当分		912,983,249	—	931,525,350	—
材 料 売 却 原 価		0	—	0	—
不 用 品 売 却 原 価		0	—	0	—
特 別 損 失		0	—	0	—
小 計		1,006,010,384	—	1,033,034,568	—
合 計		2,105,851,137	—	2,107,103,353	—
年 間 総 有 収 水 量		7,898,987 m ³		7,786,506 m ³	

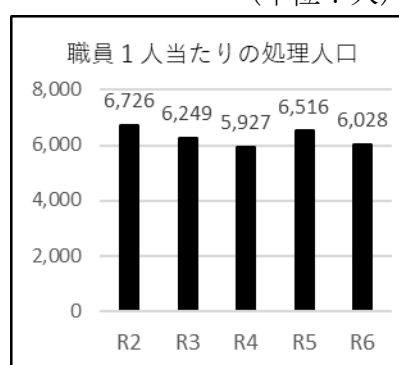
注：費用（汚水処理原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

汚水処理原価（139.24 円）に占めるものは、資本費（63.74 円）、処理場費（50.91 円）、その他（17.68 円）及び管渠費（6.91 円）である。

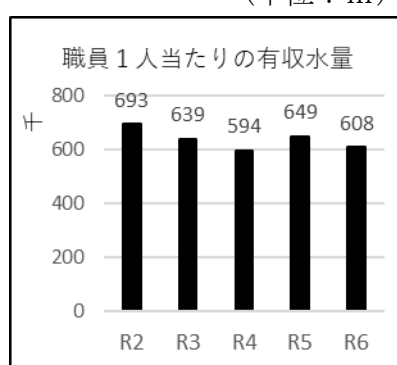
職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 6 年度	令和 5 年度
職員 1 人当たりの処理人口	人	6,028	6,516
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	607,614	648,876
職員 1 人当たりの営業収益	円	62,542,707	66,888,025
損 益 勘 定 職 員 数	人	13	12

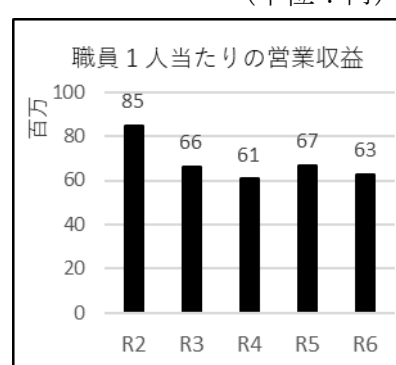
(単位：人)



(単位：m³)



(単位：円)



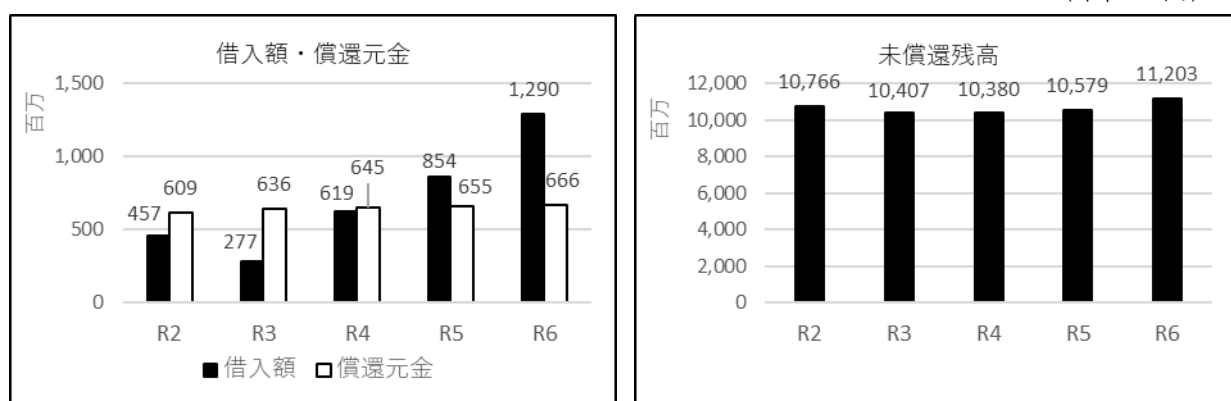
職員 1 人当たりの処理人口は 6,028 人で、前年度に比べ 488 人 (7.5%) の減少となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 60 万 7,614 m³で、前年度に比べ 4 万 1,262 m³ (6.4%) の減少となっている。これは、職員数が 1 名増加したことによるものである。

企 業 債

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度
借 入 額	1,289,600,000	854,100,000
償 還 元 金	666,359,916	654,582,454
未 償 還 残 高	11,202,546,596	10,579,306,512

(単位：円)



償還元金は6億6,635万9,916円で、前年度に比べ1,177万7,462円(1.8%)の増加となっている。

また、新規借入を12億8,960万円行った結果、未償還残高は112億254万6,596円となっている。

(2) 経営比率

下水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度	令和2年度
総資本利益率	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1
経営資本営業利益率	△3.3	△3.3	△3.6	△4.2	△3.8
営業費用対営業収益比率	243.8	247.2	262.4	292.8	253.2

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、1～2%で普通と判断されるものである。当年度は0.1%で、前年度と同率である。

【経営資本営業利益率】

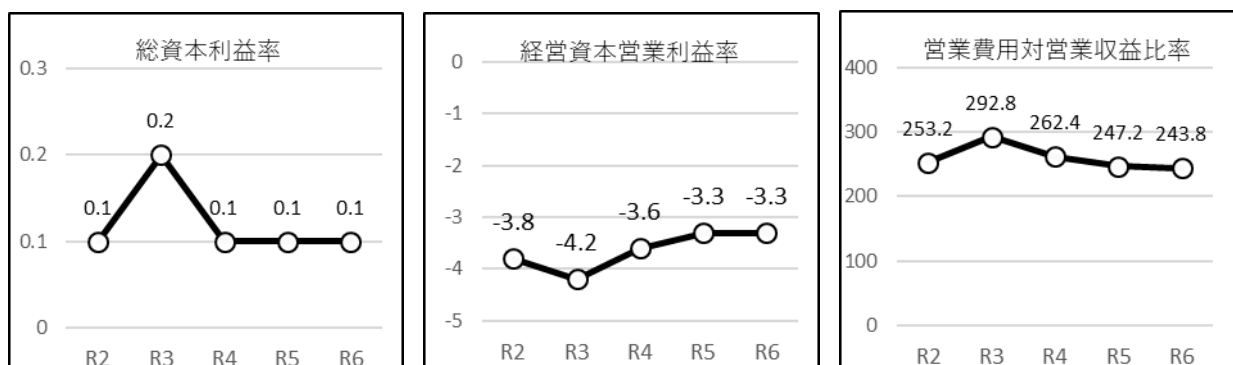
経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、6～10%で普通と判断されるものである。当年度は△3.3%で、前年度と同率である。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 3.4 ポイント低下し、243.8%となっている。

より良好な経営状態を目指し、安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

(単位：%)



4 未処分利益剰余金

当年度純利益は2,314万3,939円であり、当年度未処分利益剰余金は、この当年度純利益と前年度繰越利益剰余金（122,416,888円）と合わせ1億4,556万827円となっており、これを翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資産

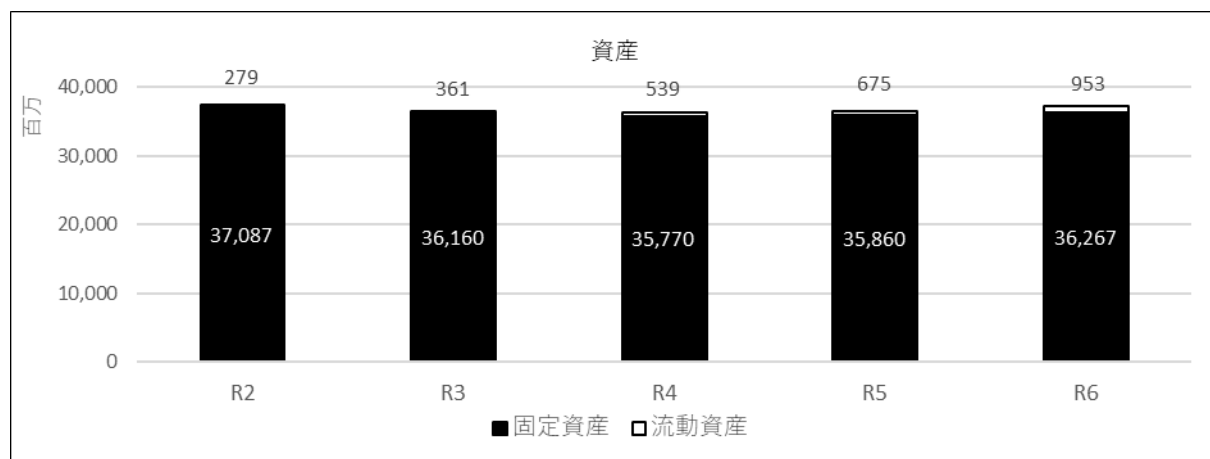
当年度の資産総額は、次表にあるように 372 億 1,952 万 9,455 円で、前年度に比べ 6 億 8,488 万 2,669 円（1.9 %）増加となっている。

資産の比較

（単位：円・％）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	36,266,780,608	35,859,538,573	407,242,035	1.1
流 動 資 産	952,748,847	675,108,213	277,640,634	41.1
合 計	37,219,529,455	36,534,646,786	684,882,669	1.9

（単位：円）



ア 固定資産

固定資産は 362 億 6,678 万 608 円で、前年度に比べ 4 億 724 万 2,035 円（1.1%）の増加となっている。

有形固定資産（36,266,733,508 円）で主なものは、構築物（29,015,043,024 円）、機械及び装置（3,249,534,728 円）並びに建物（1,639,382,476 円）であり、無形固定資産（47,100 円）はソフトウェアである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金、未収金及びその他流動資産で 9 億 5,274 万 8,847 円となり、前年度に比べ 2 億 7,764 万 634 円（41.1%）の増加となっている。

その内容は、現金預金（634,538,090 円）及び未収金（240,166,462 円）であり、未収金の主なものは、営業未収金（140,995,088 円）並びに未収消費税及び地方消費税還付金（89,379,697 円）である。なお、貸倒引当金（1,986,264 円）が未収金から控除されている。

(2) 負 債

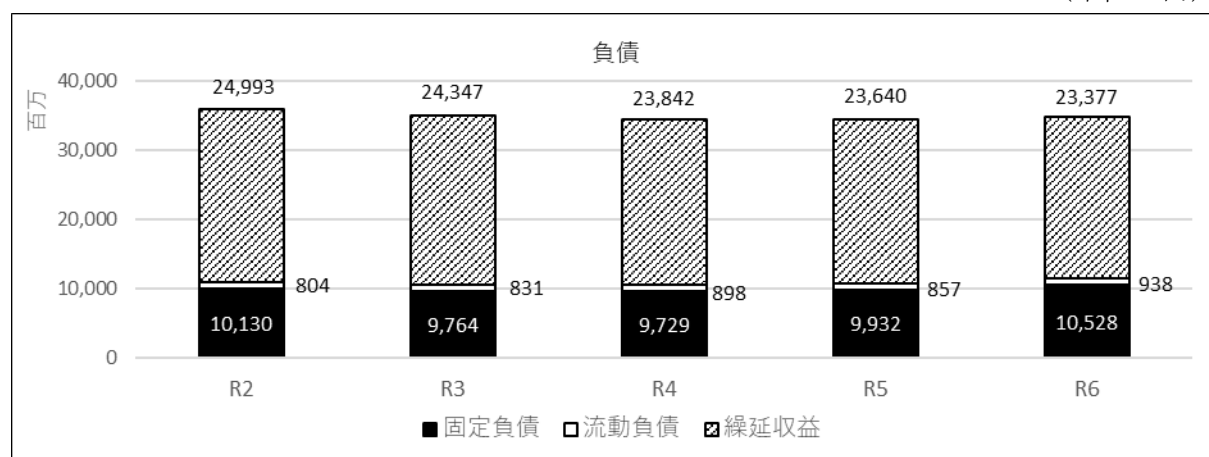
負債の総額は、次表にあるように 348 億 4,310 万 6,615 円で、前年度に比べ 4 億 1,367 万 5,703 円（1.2%）の増加となっている。

負債の比較

（単位：円・%）

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増・減	比率
固 定 負 債	10,528,061,271	9,931,957,846	596,103,425	6.0
流 動 負 債	938,182,184	857,484,110	80,698,074	9.4
繰 延 収 益	23,376,863,160	23,639,988,956	△263,125,796	△1.1
合 計	34,843,106,615	34,429,430,912	413,675,703	1.2

（単位：円）



ア 固 定 負 債

固定負債は 105 億 2,806 万 1,271 円で、その内容は企業債（1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。）であり、前年度に比べ 5 億 9,610 万 3,425 円（6.0%）増加している。

イ 流動負債

流動負債は 9 億 3,818 万 2,184 円で、前年度に比べ 8,069 万 8,074 円 (9.4%) の増加となっている。

企業債 (674,485,325 円) は、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金 (252,251,540 円) の主なものは、その他未払金 (174,534,319 円) の工事請負費等の未払いによるもの及び営業未払金 (66,870,071 円) である。

引当金 (10,445,319 円) は、翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (1,000,000 円) は、総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 233 億 7,686 万 3,160 円で、前年度に比べ 2 億 6,312 万 5,796 円 (1.1%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

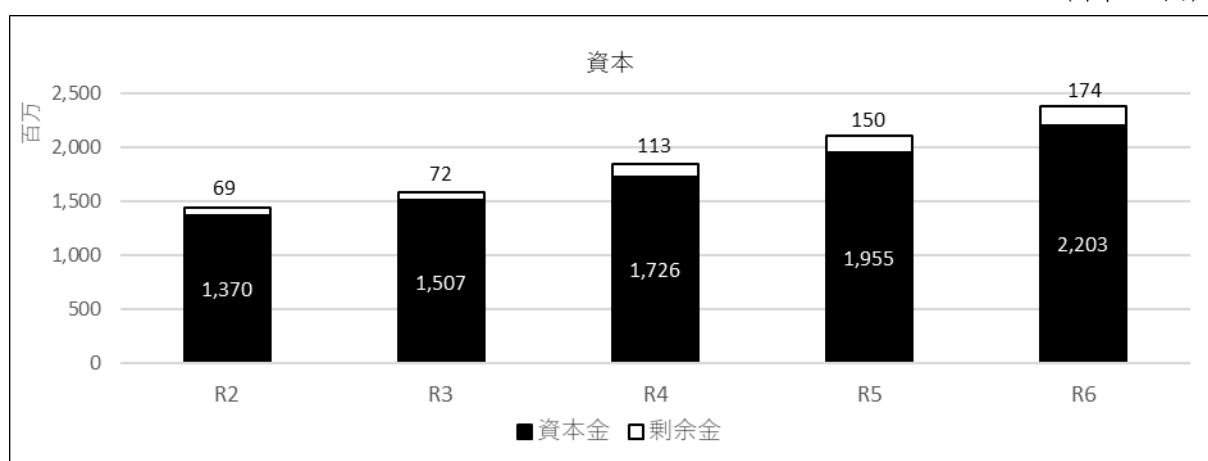
資本の総額は、次表にあるように 23 億 7,642 万 2,840 円で、前年度に比べ 2 億 7,120 万 6,966 円 (12.9%) の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	対前年度比較	
			増・減	比率
資 本 金	2,202,875,925	1,954,812,898	248,063,027	12.7
剰 余 金	173,546,915	150,402,976	23,143,939	15.4
合 計	2,376,422,840	2,105,215,874	271,206,966	12.9

(単位：円)



ア 資 本 金

資本金は22億287万5,925円で、前年度に比べ2億4,806万3,027円(12.7%)の増加となっているが、これは、一般会計からの出資金及び負担金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金(2,202,875,925円)は、固有資本金(1,280,687,533円)及び繰入資本金(922,188,392円)である。

イ 剰 余 金

剰余金は1億7,354万6,915円で、前年度に比べ2,314万3,939円(15.4%)の増加となっている。

資本剰余金(27,986,088円)は、受贈財産評価額である。

また、利益剰余金(145,560,827円)は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) 資 金

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	495,430,043	376,199,159	119,230,884
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,191,709,444	△712,547,376	△479,162,068
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	871,303,111	427,835,450	443,467,661
資金増加額（又は減少額）1+2+3	175,023,710	91,487,233	83,536,477
資金期首残高	459,514,380	368,027,147	91,487,233
資金期末残高	634,538,090	459,514,380	175,023,710

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、支払利息、当年度純利益、長期前受金戻入額等を計上し、4億9,543万43円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入（加入分担金・負担金）、一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入、受益者負担金等の受入れによる収入、有形固定資産の取得による支出（建設改良費）等を計上し、△11億9,170万9,444円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出等を計上し、8億7,130万3,111円となっている。

なお、当年度の資金は1億7,502万3,710円の増加となり、資金期首残高4億5,951万4,380円を加えた資金期末残高は、6億3,453万8,090円となっている。

(5) 財 務 比 率

下水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和 6 年度	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度	令和 2 年度
流 動 比 率	101.6	78.7	60.1	43.4	34.7
自 己 資 本 構 成 比 率	69.2	70.5	70.7	71.0	70.7
固定資産対長期資本比率	100.0	100.5	101.0	101.4	101.6

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は101.6%で、前年度に比べ22.9ポイント上昇している。流動負債には、建設改良費等に充てられる企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設によって、将来、返還の原資を料金収入等に得ることも考えられるので、一概に流動性が低いので債務返済能力が低いとはいえないが、数値の改善に努められたい。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は69.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低下している。

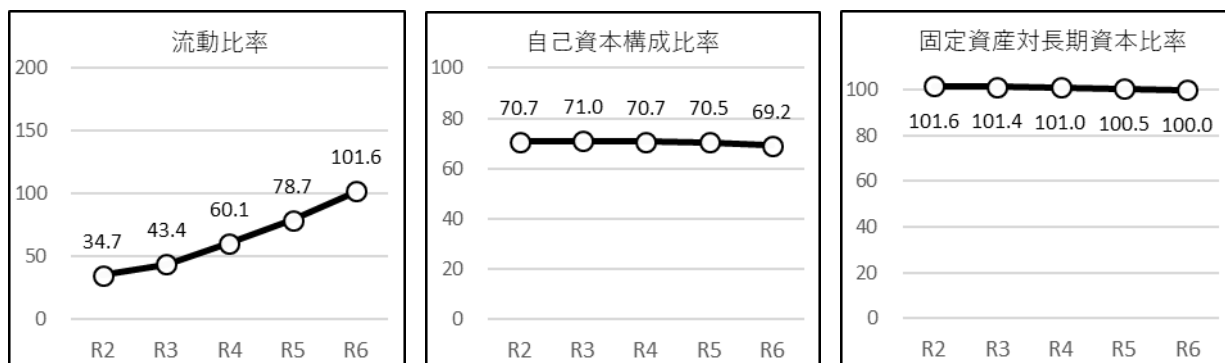
【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は100.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

より良好な状態となるよう、いずれの数値も改善に努められたい。

(単位：%)



下水道事業が地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行してから5年経過した。これまで、処理区域の拡大や施設老朽化の対処を進めつつ、経営指標の分析を容易にするよう経営状況や資産状況の明確化を図り、事業運営の効率化や健全化に取り組んできた。令和6年度は、年間の総処理水量888万8,856 m³、このうち総有収水量789万8,987 m³となった。前年度と比較して総処理水量(0.8%)、総有収水量(1.4%)はともに増加したが、総有収水量の増加幅が大きく、有収率も88.9%と前年度より0.6ポイント上昇した。

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全の取り組みにあたり、管路施設や処理場施設の効率的な維持修繕を行うとともに、上松山町をはじめ西部処理区において管路建設を行い、汚水処理区域を拡大した。その結果、汚水管の布設延長は、前年度より6.5 km増加し435.3 kmとなっている。供用開始区域内人口は9万579人となり、普及率は72.0%で、前年度と比較し0.8ポイントの上昇、接続戸数は3万5,863戸で、前年度より536戸の増加となっている。共用開始区域内人口のうち下水道に接続した水洗化人口は7万8,358人で、前年度との比較では169人の微増であることから、水洗化率は86.5%となり前年度と同率となっている。なお、類似団体における水洗化率は令和5年度時点で94.4%に達していることから、水質保全の観点や設備投資費用の回収のため下水道接続を促す積極的な施策の取り組みに努められたい。

当年度の総収益は21億2,899万5,076円、総費用は21億585万1,137円、純利益は2,314万3,939円となり、前年度純利益3,727万1,926円と比較し1,412万7,987円(37.9%)の大幅な減となった。前年度比較において総収益は1,538万203円(0.7%)の減、総費用は125万2,216円(0.1%)の減となり、総収益の減少幅に対し総費用の減少幅が少なく、利益率は悪化している。現在、総務省が一般会計の経費として認める繰出基準に基づかない繰出金を一般会計から下水道事業会計へ繰り入れており、それを除くと営業収益は営業費用を大きく下回っている。その主な要因は、汚水処理原価(139円24銭)に対し、使用料単価(90円78銭)が、48円46銭も下回っていることによるものである。汚水処理原価(公費負担分を除く)に占める下水道使用料の割合を示す経費回収率にすると、当年度は65.2%となり、不足分を補う一般会計からの基準外繰入金割合は依然として高いといえる。

受益者負担金の未収金は 909 万 7,947 円で、前年度に比べ 128 万 5,323 円（12.4%）減少し、収入率（対調定）は、全体として 86.7%で、前年度を 3.4 ポイント低下した。現年度分については 96.7%で、前年度を 0.2 ポイント低下し、過年度分については 27.3%と前年度を 7.6 ポイント上昇した。負担の公平の観点から、未収金の解消に向けて継続的な取り組みに努められたい。

資本的支出の工事内容は、上松山町地区、今林町地区（今林町）、八幡町地区等の污水管渠工事のほか、前年度に污水管渠の布設工事を施工した箇所に関する上松山町地区、今林町地区（池田町）等の舗装復旧工事である。管渠老朽化率は、17.15%と前年度と比較し 0.42 ポイント低下し、管渠改善率は、0.17%と同比較で 0.02 ポイント上昇した。また、委託で西部浄化センターの建設工事等が行われている。引き続き、安定的なサービスの提供のために計画的な投資に努められたい。

受益者負担の適正化にあたり、令和 6 年 3 月、瀬戸市下水道事業経営審議会から使用者への影響を考慮した段階的な使用料改定が妥当との答申がなされた。これを受け、基本水量制から従量使用料制へ移行したうえで、料金体系を経費回収率 80%と想定し、同年 1 2 月に使用料改定が行われた。当年度は対象となる使用者、検針時期により、営業収入への影響は極めて限定的であったが、翌年度から一律に調定に反映され、使用料改定に伴う増収が見込まれる。また、令和 7 年 3 月に改定した経営戦略では経費回収率 100%に向けた目標を明確にしており、財政基盤強化への積極的な取り組みと期待するものである。なお、今後予定される使用料改定にあっては、効果の検証とともに検討されることと思慮するが、下水道使用料の負担増が、一体的に利用される水道の過度な使用抑制や下水道接続への障害とならぬよう、使用者の納得感の醸成に資するよう取り組まれたい。

下水道事業は、変動する社会情勢のなか、一層厳しい経営環境に置かれているが、生活環境の改善、公衆衛生の向上、浸水の防除、河川等の公共用水域の水質保全のため、市民の日常生活に不可欠な都市基盤の一環として、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待している。

以上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{23,452}{40,200} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{23,452}{32,810} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{32,810}{40,200} \times 100$
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{717,073,501}{7,898,987}$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,099,840,753}{7,898,987}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{23,143,939}{36,877,088,121} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-1,169,128,994}{35,755,892,121} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{1,982,184,182}{813,055,188} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{952,748,847}{938,182,184} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{25,753,286,000}{37,219,529,455} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{36,266,780,608}{36,281,347,271} \times 100$

項 目 (*)	計 算 方 法
汚 水 処 理 費 用	経常費用 - (受託工事費 + 材料・不用品売却原価 + 特別損失) - 長期前受金戻入 - 公費負担分
平 均 総 資 本	(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営 業 収 益 - 営 業 費 用
経 営 資 本	総 資 産 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債